

社会保障 1.1兆円規模減へ

少子化財源確保 政府、28年度までに

少子化対策の財源確保策の一つ、社会保障の歳出改革をめぐり、政府が2028年度までに1・1兆円規模の公費削減を見込んでいることが分かった。改革の検討メニューには、医療・介護の負担増も並ぶ。「いじめ未だ戦略」に盛り込み、年内に閣議決定する。

少子化対策の事業費は年3・5兆円規模。既定予算の活用、医療保険料とあわせて徴収する「支援金(仮称)」、改革工程での捻出で、28年度まで

に財源を確保するとしていたが、内訳は明らかにしていなかった。

改革メニューには、医療・介護で「現役並み」

支援金の徴収は、26年度から始める方向で調整している。この間に不足する財源は「いじめ

の対象拡大の検討が入る。支払い能力を判断する際に金融所得や資産を勘査することも検討課題にあがっている。

改革工程は、各項目の実施時期を①来年度②28年度まで③高齢者数がほぼピークとなる40年とする。

理。このうち①と②を中心的に1・1兆円規模を確保する方針だ。

この特例公債の償還期間は、51年度までとする方針だ。既定予算は、子ども・子育て拠出金や育児休業給付のための雇用保険料などを活用す